

⑩ 森林吸収クレジット販売促進事業

森林資源を活用した新たな環境ビジネスの構築と地球温暖化対策の推進を図るため、カーボン・オフセットの仕組みに用いられるオフセット・クレジットの普及啓発及び販売促進活動を実施します。

1 ポイント

県内では、地球温暖化対策の一つである環境省のオフセット・クレジット（J-VER）制度に基づき、約1万t-CO2のオフセット・クレジットが発行されています。

そこで、オフセット・クレジットの販路を開拓し、クレジットの販売により得られた資金を森林整備等に還元することで、持続可能な森林経営等が行えるような仕組みづくりを推進し、新たな環境ビジネスの構築と地球温暖化対策の推進を図ります。

2 事業内容

事業名	事業内容
オフセット・クレジット（J-VER）販売促進事業	オフセット・クレジットの販売促進を図る目的で、市町やクレジットの創出者等により設立された協議会の活動に係る経費の一部を支援します。
カーボン・オフセット普及啓発事業	カーボン・オフセット制度の普及啓発を図るため、企業や一般県民を対象にしたPR活動を行います。
四国4県連携カーボン・オフセット推進事業	四国4県が連携してカーボン・オフセットの普及拡大を図るとともに、全国を視野に入れたオフセット・クレジットの活用と販路拡大策について検討します。

3 平成27年度実績

(1) 実績額 710千円（見込み）

(2) 実施状況



愛媛県オフセット・クレジット成果報告会

4 事業期間

平成27年度～平成31年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	H31	計
計画	普及啓発活動 (協議会による活動を含む)	5回	5回	5回	5回	5回	25回
	事業費	1,199千円	1,162千円	1,162千円	1,162千円	1,162千円	5,847千円
	うち森林環境税	1,199千円	1,162千円	1,162千円	1,162千円	111千円	5,847千円
実績	普及啓発活動 (協議会による活動を含む)	3回					5回
	事業費	710千円	千円	千円	千円	千円	710千円
	うち森林環境税	710千円	千円	千円	千円	千円	710千円
実施箇所		県内	県内	県内	県内	県内	

⑪主伐推進緊急再造林対策事業（一部森林環境税事業）

「林業躍進プロジェクト」の推進に向けて、主伐を計画的・段階的に導入することで、県産材の増産を図るとともに、森林資源の更新確保と年齢構成の平準化を目指します。

1 ポイント

主伐導入による県産材の増産に当たり、適正な再造林等による森林資源の循環利用が必要であることから、伐採跡地の荒廃を防ぐ植栽や下刈、獣害対策等に係る森林所有者負担の軽減を目的とした事業を創設し、主伐から再造林までを一貫して行う作業システムの普及や通年植栽が可能なコンテナ苗の活用などによって、低コスト化を図りながら実施するものです。

2 事業内容及び採択要件等

区 分	事 業 内 容	採 択 要 件
森林環境保全直接支援事業	スギ・ヒノキの素材生産を行った主伐跡地の再造林事業（植栽、下刈、獣害対策等）に係る森林所有者等の負担軽減を図るため、通常の造林事業補助金に加えて、実質補助率が88%となるよう支援。	国補助の造林事業の採択基準に基づくものであって、主伐による素材を県内に供給するもの。 県の継足補助に係る1所有者当たりの再造林の補助面積は、20haを上限とする。
環境林整備事業		
指導監督事務費		

事業主体 森林組合等（国補助事業において事業主体となる者）

3 平成27年度実績

(1) 44,602千円（全体事業費 224,415千円）

(2) 事業実績

（単位：ha、円）

事業体名	実施箇所	実 績				補助金額計
		森林環境保全直接支援事業		環境林整備事業		
		面積	補助金額	面積	補助金額	
宇摩森林組合	四国中央市他	15	16,129,000	13	10,786,000	26,915,000
いしづち森林組合	西条市他	13	13,441,000	11	8,988,000	22,429,000
越智今治森林組合	今治市他	4	4,798,000	4	3,658,000	8,456,000
松山流域森林組合	松山市他	8	8,961,000	11	9,756,000	18,717,000
伊予森林組合	伊予市他	3	3,584,000	3	2,397,000	5,981,000
砥部町森林組合	砥部町他	2	1,792,000	1	1,435,000	3,227,000
久万広域森林組合	久万高原町他	17	17,026,000	14	11,386,000	28,412,000
大洲市森林組合	大洲市他	8	8,961,000	7	5,993,000	14,954,000
内子町森林組合	内子町他	5	5,376,000	4	3,596,000	8,972,000
八西森林組合	八幡浜市他	2	1,792,000	1	1,199,000	2,991,000
西予市森林組合	西予市他	9	9,857,000	8	6,592,000	16,449,000
南予森林組合	宇和島市他	12	12,844,000	10	8,590,000	21,434,000
南宇和森林組合	愛南町他	4	4,182,000	3	2,797,000	6,979,000
住友林業㈱	西条市他	17	18,129,000	0	0	18,129,000
㈱エフシー	西予市他	1	820,000	0	0	820,000
合 計		120	127,692,000	90	77,174,000	204,866,000

4 事業期間 平成27年度～平成28年度

5 全体計画

森をつくる活動

事業内容		H 27	H 28	計
計画	森林環境保全直接支援事業 (ha)	120	100	220
	環境林整備事業 (ha)	90	200	290
	事業費 (千円)	224,415	270,900	495,315
	うち森林環境税 (千円)	44,602	49,808	94,410
実績	森林環境保全直接支援事業 (ha)	120		
	環境林整備事業 (ha)	90		
	事業費 (千円)	204,866		
	うち森林環境税 (千円)	43,145		
実施箇所		四国中央市他		

⑫ 木製ダム設置実証事業

荒廃溪流からの土砂等の流出を防止するため間伐を行うほか、モデル的に「木製ダム」を設置し、設置方法等の検討や土砂災害防止効果の検証を行います。

1 ポイント

流域を面的に保全していくうえで、中・下流域の「治山ダム」「砂防堰堤」に加え、上流域での「木製ダム」を組み合わせることが効果的と考えられます。

本事業では、上流域の公共治山事業として採択されない荒廃した溪流において、モデル的に「木製ダム」を設置するとともに、効果的な木製ダムの整備方針や基準の作成、土砂災害防止効果の検証を行います。

2 事業内容

<p>1 木製ダム設置事業 荒廃溪流からの土砂等流出の防止 ・土砂等不安定堆積物の除去、木製ダムの設置、森林整備（本数調整伐）</p>	<p>【事業主体】 県 【実施箇所数】 3箇所（東予・中予・南予） 【採択基準】 台風災害等荒廃した溪流で、公共事業として採択されないことから放置されている箇所のうち次の全てを満たすもの。 ① 流に人家等保全対象が存すること ② 1箇所の工事費（年間計画額）が200万円以上であること ③ 現に森林が荒廃して溪流に土砂が認められる箇所で、整備対象森林面積が1.0ha以上であること</p>
<p>2 木製ダム検討プロジェクトチームの設置 木製ダムの構造や施工方法並びに普及方法の検討や効果検証を行う</p>	<p>【構成員】 農林水産部森林局職員、土木部河川港湾局職員、学識経験者等</p>

3 平成27年度実績

(1) 実施額 15,500千円

(2) 実施状況



西条市西泉



松山市立岩米之野



愛南町正木

森をつくる活動

4 事業期間 平成27年度 ~ 平成28年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28				
計 画	木製ダム設置数	3基	3基				
	森林整備面積	3ha	3ha				
	事業費	15,500 千円	15,000 千円	千円	千円	千円	千円
	うち森林環境税	15,500 千円	15,000 千円	千円	千円	千円	千円
実 績	木製ダム設置数	4 基					
	森林整備面積	3.9ha					
	事業費	15,500 千円	千円	千円	千円	千円	千円
	うち森林環境税	15,500 千円	千円	千円	千円	千円	千円
実施箇所	西条市(2) 松山市(1) 愛南町(1)						

⑬指定管理鳥獣捕獲等モデル事業

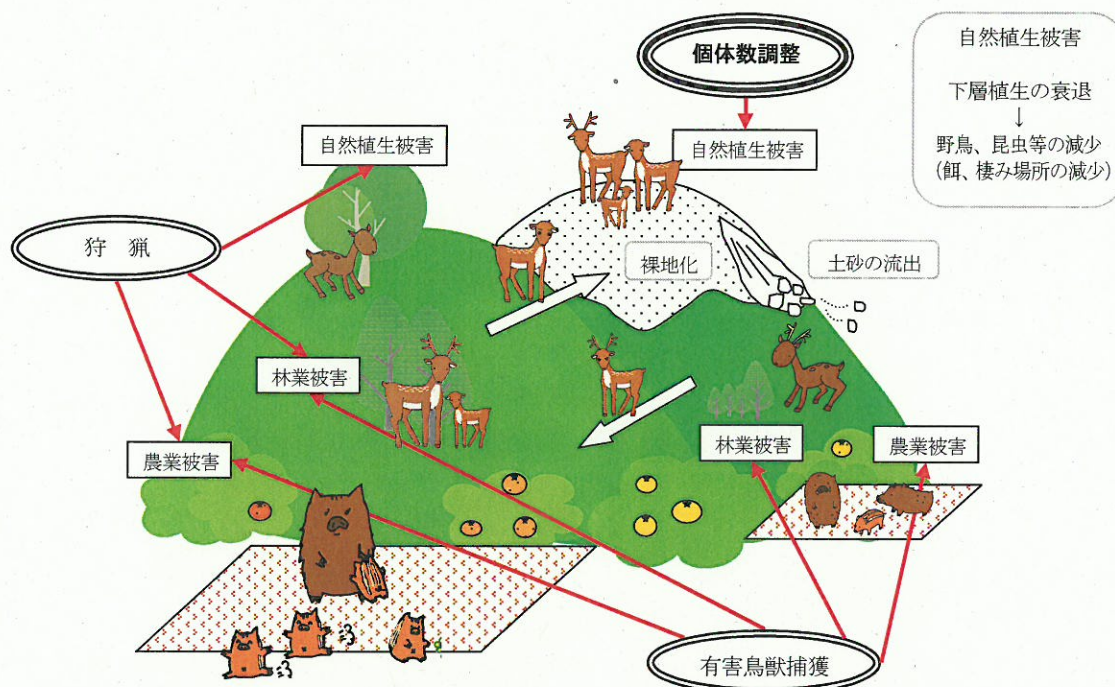
生息密度が特に高く、また生息域拡大に伴い自然生態系への影響が懸念される地域等において、個体数調整を目的とした捕獲等を集中的かつ計画的に実施しました。

1 ポイント

ニホンジカについては、鳥獣保護管理法（H27.5.29 施行）において、集中的、広域的に管理を図る必要のある指定管理鳥獣とされ、自然植生被害が発生している奥山等これまで捕獲圧のかからなかった地域に生息している個体群の管理が不可欠になっていることから、自然植生被害を引き起こしている個体に対する捕獲等をモデル的に実施しました

2 事業内容

ニホンジカの生息密度が特に高く、また生息域拡大に伴い自然植生被害の拡大が懸念される4区域において、集中的に捕獲等を実施しました。



3 平成27年度実績見込み額

2,613千円（全体事業費26,126千円）



森をつくる活動

4 事業期間 平成 27 年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	H31	計
計 画	捕獲従事者数 (延べ)	1,000人	—	—	—	—	1,000人
	事業費	26,126千円	—	—	—	—	26,126千円
	うち森林環境税	2,613千円	—	—	—	—	2,613千円
実 績	捕獲従事者数 (延べ)	1,260人	—	—	—	—	1,260人
	事業費	26,126千円	—	—	—	—	26,126千円
	うち森林環境税	2,613千円	—	—	—	—	2,613千円
実施箇所		[捕獲箇所] 石鎚山系、銅山川流域、 高縄山系、鬼ヶ城山系		—	—	—	—

① 木質バイオマス利用促進事業

林地残材等の木質バイオマスの利用拡大を図るとともに、木材の新たな利用用途開発を支援し、中山間地域を支える林業の振興・木材の利用拡大を図ります。

1 ポイント

森林整備により発生し、林内に放置されている林地残材等の木質バイオマス利用を進めるため、木質バイオマスの搬出利用経費に対する支援を行い、製紙用チップ（燃料用を除く）、木質ペレット等の原料として安定的に利用する事業を促進するとともに、今後需要が見込まれる発電利用に対する低コスト化の手法を検討します。

また、民間企業等のアイデアを活かした新たな県産材利用商品や利用方法の開発と普及を支援し、木材の多面的な利用を推進し、木材の利用拡大を図ります。

2 事業内容

(1) 木質バイオマス利用促進事業

①木質バイオマス有効活用事業

事業主体	製紙用チップ(燃料用を除く)、木質ペレット、木炭等の加工・製造者等のうち、安定的な木質バイオマス利用を行う者。 また、加工・製造業者に対し、県森林組合連合会、森林組合、林業事業体等が安定的に木質バイオマスの供給を行う場合は、林業関係者が事業主体となる。
補助対象者	森林所有者等（補助金は、事業主体を通じて森林所有者等へ買取代金とともに交付する。）
補助対象木材	間伐等（主伐を含む）を実施した森林内から搬出し、製紙用チップ(燃料用を除く)、木質ペレット、木炭等の製品原料として、安定的に利用する林地残材等の木質バイオマス
補助単価	2,000 円/m ³ 【基準単価(8,000 円/m ³)と買取単価(3,200 円/m ³)の差額 1/2 相当額】
平成 27 年度事業量	10,000m ³

②木質バイオマス生産低コスト化事業

林地残材等の木質バイオマス利用を推進するため、今後需要が見込まれる発電利用に対する低コスト化の手法等について検討を行います。

(2) 新たな県産材利用促進事業

①県産材利用用途開発事業

民間事業のアイデアを活かした新たな県産材利用商品や利用方法の開発を支援します。

②県産材利用用途普及事業

新たな県産材の利用方法等に関する説明会を実施します。

木をつかう活動

3 平成 27 年度実績

(1) 実績額 23,332千円

(2) 実施内容

① 木質バイオマス利用促進事業

林内に放置されている林地残材等の木質バイオマス利用を進めるため、木質バイオマス搬出経費に対し支援を行った。(10,000 m³)

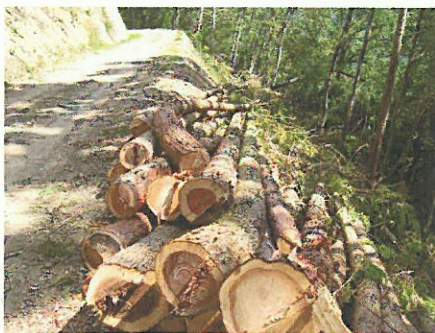
② 新たな県産材利用促進事業

○ 民間企業等のアイデアを活かし、製材製品以外の県産材の利用商品や利用方法の開発に対し、以下のとおり支援を行った。

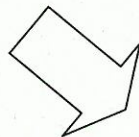
事業主体	実施内容	補助金額
家具屋アカトシロ	県産材を用いた小物製品の開発	600千円
モリヒロ建設	みきゃんの組み木の開発	1,000千円
河野興産	県産材を用いた水耕栽培用架台の開発	400千円
計		2,000千円

○ 新たな県産材の利用方法等に関する説明会を実施した。(1回)

4 事業イメージ



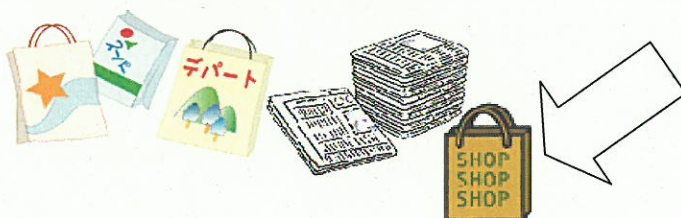
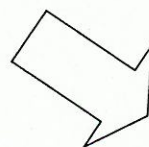
森林整備後放置された低質材



搬出・利用を促進



チップに加工



木をつかう活動

5 事業期間

平成27年度～平成31年度

6 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	H31	計
計画	林地残材等の有効利用量	10,000m ³	10,000m ³	10,000m ³	10,000m ³	10,000m ³	50,000 m ³
	新たな県産材利用件数	2	2	2	2	2	10
	事業費	23,557 千円	24,985 千円	23,707 千円	22,207 千円	22,207 千円	116,663 千円
	うち森林環境税	23,557 千円	24,985 千円	23,707 千円	22,207 千円	22,207 千円	116,663 千円
実績	林地残材等の有効利用量	10,000m ³					10,000 m ³
	新たな県産材利用件数	3					3
	事業費	23,322 千円					23,332 千円
	うち森林環境税	23,322 千円					23,332 千円
実施箇所		県内					

② 公共施設木材利用推進事業

地域材を利用した公共施設の整備や内装の木質化及び木の机・椅子の導入などに対して支援を行います。

1 ポイント

地域材を利用した公共施設の整備や内装の木質化及び木の机・椅子の導入などに対して支援を行い、県民に快適な空間を提供するとともに、直接木を見て触れることにより、木材利用に対する理解を深めていきます。

2 事業内容

事業主体 公共建築物等木材利用促進法に基づく市町方針が策定済みの市町

(1) 木造公共施設整備事業

延床面積 200㎡以上の木造の公共施設の整備に対する補助。

補助率 建設単価が 200 千円/㎡を上回る場合に、200 千円と建設単価との差額の 1/2 以内を床面積当り 20 千円/㎡を上限として補助

補助金の上限 10,000 千円/施設

(2) 公共施設内装木質化事業

既設又は建築基準法等の基準で木造化不可能な新設の非木造施設の内装（床・壁等）に地域材を使用した場合の木工事費に対する補助

補助率 木工事費の 1/2 以内 補助金の上限 5,000 千円/施設

(3) 木製屋外施設整備事業

公共施設における木造屋外施設（外構施設、木製遊具、学校関連施設等）の整備に対する補助

補助率 木工事費の 1/2 以内 補助金の上限 3,000 千円/施設

(4) 小規模木造施設整備事業

延床面積 200㎡未満の小規模な木造の公共建築物の整備に対する補助

補助率 木工事費の 1/2 以内 補助金の上限 3,000 千円/施設

(5) 木の机等整備事業

幼稚園や小中学校及び児童福祉施設等における木の机・椅子等の導入に対する補助

補助率 木の机・椅子 1組の経費の 1/2 以内 補助金の上限 11 千円/組

※ (1) は地域材使用率 80%以上、(2)～(5) は地域材使用率 100%とする。

地域材とは、地域において製材・加工または流通するスギ、ヒノキ、アカマツ、クロマツとする。

3 平成 27 年度実績額

(1) 実績額 20,136 千円

(2) 実施内容

事業内容	事業主体	施設名	施設概要	補助金額
木造公共施設整備事業	砥部町	陶街道ゆとり公園武道場	木造 924.84 ㎡	10,000 千円
木製屋外施設整備	八幡浜市	八幡浜みなと 木製ベンチ	ベンチ 8脚	2,082 千円
小規模木造施設整備事業	西条市	丹原小学校 屋外便所	木造 39.5 ㎡	3,000 千円
	松山市	鴨川公園 四阿	木造 13.5 ㎡	1,518 千円
	東温市	井口集会所	木造 142.5 ㎡	3,000 千円
木の机等整備事業	鬼北町	近永小学校 他 4 施設	木の机 73 組	418 千円
計		10 施設		20,018 千円

木をつかう活動

(3) 実施状況



4 事業期間 平成27年度 ～ 平成31年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	H31	計
計画	整備する施設数	4	10	10	10	10	44
	事業費	22,268千円	24,911千円	45,082千円	45,082千円	45,082千円	182,425千円
	うち森林環境税	22,268千円	24,911千円	45,082千円	45,082千円	45,082千円	182,425千円
実績	整備する施設数	10					10
	事業費	20,136千円	千円	千円	千円	千円	20,136千円
	うち森林環境税	20,136千円	千円	千円	千円	千円	20,136千円
実施箇所	木造公共施設整備 陶街道ゆとり公園 武道場(砥部町) 木製屋外施設整備 八幡浜みなと 木製ベンチ(八幡浜市) 小規模木造施設整備 丹原小学校 屋外 便所(西条市) 鴨川公園四阿(松山市) 井口集会所(東温市) 木の机等整備事業 近永小学校 他4校(鬼北町)						

③ 県立学校校舎等整備事業

校舎等の耐震化の推進に重点をおき、緊急性、必要性を勘案しながら、計画的に整備し、生徒に木材の良さとぬくもりを感じてもらうことを目的としています。

1 ポイント

東南海・南海地震の発生が予測されている中、生徒の安全確保を図るため、旧耐震基準で建築された校舎等を対象に整備を進め、併せて木材のぬくもりにふれることによる情操教育を進めます。

3階建て以上のものはRC造としますが、内装の木質化を図ります。

2 事業内容

学校名	施設名	整備概要	
		(改築)	
しげのぶ特別支援学校	普通教棟	W造1階	315㎡
みなら特別支援学校	特別教棟	W造1階	1,330㎡
みなら特別支援学校	特別教棟	W造1階	460㎡
今治西高校	体育館	RC造2階	1,602㎡ 内装木質化
今治北高校	武道場	W造1階	291㎡
松山工業高校	武道場	W造1階	877㎡

3 平成27年度実績見込み額

(1) 実績額 40,000千円(平成27年度)

(全体事業費 平成27年度 2,509,485千円、平成28年度計画 2,418,562千円)

(2) 実施状況

(現在施工中)
しげのぶ特別支援学校普通教棟：平成28年3月末完成
みなら特別支援学校特別教棟：平成28年3月末完成
今治西高校体育館：平成28年7月末完成予定(繰越)
今治北高校武道場：平成28年3月末完成
松山工業高校武道場：平成28年3月末完成

4 事業期間

平成27年度～平成31年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	H31	計
計画	ふれあう人数	3,830人	5,030人	6,230人	7,430人	8,630人	31,150人
	事業費	2,509,485千円	千円	千円	千円	千円	千円
	うち森林環境税	40,000千円	千円	千円	千円	千円	千円
実績	ふれあう人数	3,502人					
	事業費	1,627,842千円	千円	千円	千円	千円	千円
	うち森林環境税	40,000千円	千円	千円	千円	千円	千円
実施箇所	(校舎) しげのぶ、みなら (体育館) 今治西 (武道場) 今治北、松山工業						

④ 自然公園等施設整備事業

県内の自然公園において、人と環境に優しい自然素材である木材を使用して、標識、木柵、ベンチなどの公園利用施設を整備します。

1 ポイント

自然公園（足摺宇和海国立公園、石鎚国立公園）等において、県内産木材を使用した公園利用施設を整備することにより、利用者の安全性・利便性の向上を図るとともに、自然とのふれあいの場を通じて、ゆとりと潤いのある県民生活の実現を図り、自然環境の保全に対する理解と関心を深めます。

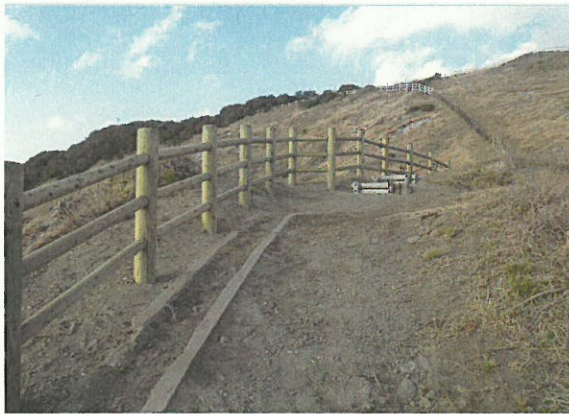
2 事業内容

自然公園等において、間伐材を用いた木柵、標識等の施設を整備する。

○事業主体 県（自然保護課）

公園名	箇所名	市町名	整備内容
足摺宇和海国立公園	高茂岬園地	愛南町	木柵
石鎚国立公園	石鎚山公衆トイレ休憩所	西条市	案内標識
四国のみち	上黒岩遺跡休憩所	久万高原町	卓ベンチ等

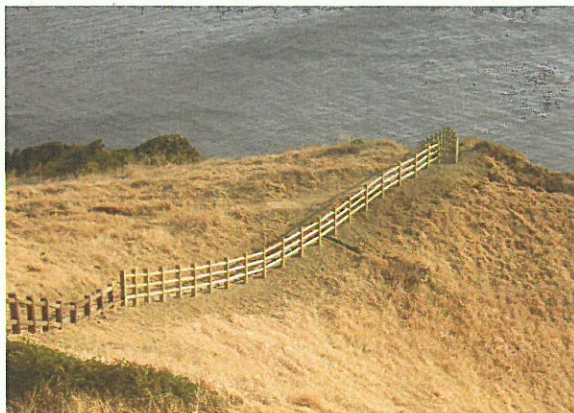
3 平成27年度実績額 4,560千円（全体事業費 5,068千円）



木柵（高茂岬園地）〔愛南町高茂〕



木柵（高茂岬園地）〔愛南町高茂〕



木柵（高茂岬園地）〔愛南町高茂〕



案内標識（石鎚山公衆トイレ休憩所）〔西条市小松〕

木をつかう活動



東屋・テーブル・ベンチ（四国のみち上黒岩遺跡休憩所）〔久万高原町上黒岩〕

4 事業期間 平成27年度 ～ 平成31年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	H31	計
計画	木材使用量	5 m ³	5 m ³	5 m ³	5 m ³	5 m ³	25 m ³
	事業費	5,079 千円	5,600 千円	5,600 千円	5,600 千円	5,600 千円	27,479 千円
	うち森林環境税	4,571 千円	4,600 千円	4,600 千円	4,600 千円	4,600 千円	22,971 千円
実績	木材使用量	6 m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
	事業費	5,068 千円	千円	千円	千円	千円	千円
	うち森林環境税	4,560 千円	千円	千円	千円	千円	千円
実施箇所		足摺宇和海国立公園、石鎚国定公園、四国のみち（上黒岩遺跡休憩所）	足摺宇和海国立公園、県立自然公園	瀬戸内海国立公園 足摺宇和海国立公園、四国のみち	県立自然公園 四国のみち	瀬戸内海国立公園 県立自然公園 四国のみち	

⑤ 木の香る公園施設整備事業

利用者に優しい木材を使用した公園施設の整備を進めていきます。

1 ポイント

「木をつかう」事業の一環として、県管理の都市公園において、休憩所やベンチなどの新たな施設を木製品で整備することにより、利用者が優しく暖かみを感じることができる公園の整備を進めるとともに、景観的にも周囲の樹木と調和した緑豊かな安らぎ空間を提供するものである。

※県管理の都市公園

県営総合運動公園（とべ動物園を含む）、道後公園、南予レクリエーション都市公園

2 事業内容

○ 事業箇所 県営総合運動公園
(松山市上野町他)

○ 施設概要 木製展望台（デッキ）及び東屋 1式

○ 整備効果 県営総合運動公園は、平成 29 年に開催されるえひめ国体において総合開閉会式及び4競技が行われることから、多くの利用が見込まれるため、園内に木製の展望台（デッキ）及び東屋を整備することにより、憩いの安らぎの空間が創造され、利用者へのサービス向上、公園のイメージアップとなる。

さまざまな人々が集い、ふれあいの場となる都市公園に間伐材を利用した施設を設置することは、木材に対する理解や関心を深めることになる。

3 平成 27 年度実績

(1) 実施額 5,000 千円

(2) 実施内容

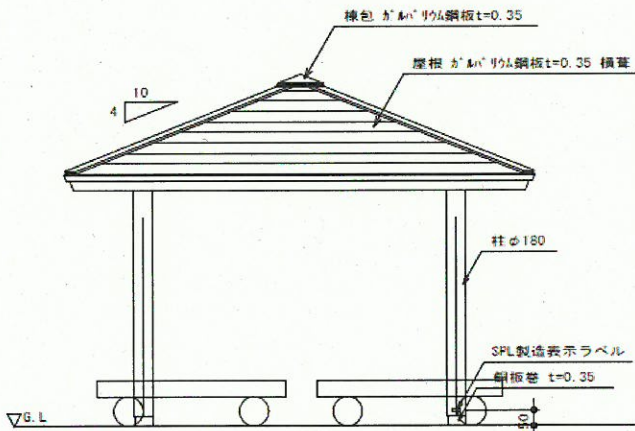
公園名・地区名	事業主体	事業内容	事業費	備考
県営総合運動公園	愛媛県	木製東屋 1 式	5,000 千円	
計			5,000 千円	

木をつかう活動

(3) 実施状況



施行箇所（施行前）



完成



完成

4 事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 31 年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	H31	計
計画	ふれあう人数	55,000人	55,000人	55,000人	99,000人	99,000人	363,000人
	事業費	5,000千円	5,000千円	5,000千円	3,000千円	5,000千円	23,000千円
	うち森林環境税	5,000千円	5,000千円	5,000千円	3,000千円	5,000千円	23,000千円
実績	ふれあう人数	67,300人	人	人	人	人	人
	事業費	5,000千円	千円	千円	千円	千円	千円
	うち森林環境税	5,000千円	千円	千円	千円	千円	千円
実施箇所	県営総合運動公園 (園路) 木製公園施設1式 (東屋 1基)	県営総合運動公園 (キャンプ場) 木製公園施設1式 (東屋 2基)	県営総合運動公園 (スリッ広場) 木製公園施設1式 (デッキ 1基)	とべ動物園 (バード・ケージ) 木製公園施設1式 (東屋 1基)	県営総合運動公園 (園路) 木製公園施設1式 (東屋 2基)		

⑥ えひめ材住宅普及啓発事業

県産材や木造住宅の良さを普及啓発する相談窓口の開設・運営や県産材製品を利用する住宅等の新築及びリフォームを支援するとともに、新たな構造材の開発・普及を進めます。

1 ポイント

木材や木造住宅の良さを普及啓発する相談窓口の開設・運営や良質な県産材製品を利用する住宅等の新築及びリフォームを支援するとともに、県産材製品を利用する住宅等の新築やリフォームを支援し、住宅等における県産材の需要拡大を図り、木材利用による持続的な森林整備を推進します。

2 事業内容

(1) 木と暮らしの相談窓口開設支援事業

木造住宅や木材利用全般に関する相談窓口を開設し、県産材や木造住宅の良さを普及啓発する活動を支援します。

- ①相談窓口の設置（常設） ②研修会等の開催（設計・施工者向け） ③出前木材利用相談窓口
- ④見学会の開催（消費者向け） ⑤住宅関係の情報発信（イベント出展、HP等） ⑥木をつかう教育等の促進

(2) えひめ材の家づくり促進支援事業

住宅を建設する施主に対して、県産柱材を無償提供します。

- 提供柱材 1棟当たり 80本以内（184千円/棟）、支援棟数 300棟

(3) 住宅等リフォーム木材利用促進事業

個人住宅や店舗等のリフォームを行う施主に対して、県産材製品の利用を支援します。

- 支援内容 住宅等1件当たり 100,000円（下限）～ 140,000円（上限）、支援棟数 100棟

3 平成27年度実績

(1) 実績額 76,434千円

(2) 実施内容

○木と暮らしの相談窓口の開設

相談受付時間 9:00～17:00（休館日：日、祝日）

木造住宅に関する専門相談

○えひめ材の家づくり促進支援事業

木造住宅を建設する施主に対して、県産柱材 80本を無償提供（337棟）

○住宅等リフォーム木材利用促進事業

個人住宅や店舗等のリフォームを行う施主に対して、県産材製品の利用を支援（50棟）

木をつかう活動

(3) 実施状況



えひめ材の家づくり促進支援事業



えひめ材の家づくり促進支援事業



住宅等リフォーム木材利用促進事業



住宅等リフォーム木材利用促進事業

4 事業期間

平成27年度～平成31年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	H31	計
計画	相談窓口相談件数	600	600	600	600	600	3,000
	柱材提供件数	300	300	300	300	300	1,500
	住宅等リフォーム木材利用件数	100	100	100	100	100	500
	事業費	76,511千円	79,271千円	79,271千円	79,271千円	79,271千円	393,595千円
	うち森林環境税	76,511千円	79,271千円	79,271千円	79,271千円	79,271千円	393,595千円
実績	相談窓口相談件数	582					582
	柱材提供件数	337					337
	住宅等リフォーム木材利用件数	50					50
	事業費	76,434千円	千円	千円	千円	千円	76,434千円
	うち森林環境税	76,434千円	千円	千円	千円	千円	76,434千円
実施箇所							

⑦ 原木乾しいたけ等生産促進事業

県産原木乾しいたけの消費拡大と価格回復を図るため、普及啓発、販路拡大に取り組むとともに、生産量確保と品質向上を図るため、生産基盤の強化と生産者の育成を行い、県産原木乾しいたけの生産振興による山村地域の活性化と広葉樹林の整備・資源の有効活用を促進します。

1 ポイント

トレーサビリティを活用した安全・安心な「愛媛県産」原木乾しいたけの普及啓発や販路開拓を行い、消費拡大と価格回復に取り組みます。

また、生産基盤の強化と生産者の育成を図るため、原木の導入経費や、生産・加工施設の整備に要する経費、生産技術等に関する講習会の開催経費に対し支援を行います。

2 事業内容

(1) 原木乾しいたけ消費拡大等支援事業	消費拡大と価格回復を目的とした、普及啓発、料理コンテストの開催、機能性分析などの活動に対する支援。
(2) 原木しいたけ生産者育成対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・生産技術等に関する講習会（1回開催） ・生産技術等に関する研修会（6回開催）
(3) 原木しいたけ等生産基盤強化事業	<p>○原木生産拡大支援事業 新植ほだ木を 1,000 本以上新規生産又は拡大生産する生産者に対する支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新植ほだ木 10 本当たり 500 円以内 <p>○原木しいたけ等生産・加工施設整備支援事業 原木生産拡大支援事業の助成を受ける生産者、過去 3 年間のほだ木更新の平均本数が 2,000 本/年以上である生産者又は森林組合（生産者が共同利用できる施設に限る。）が原木乾しいたけ等の施設整備を行う場合に要する経費の支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産・加工施設整備に係る経費の 1/3 以内 (補助金上限額 生産者：250 千円、森林組合：1,250 千円)

3 平成 27 年度実績

(1) 実績額 23,548 千円（見込み）

(2) 実施状況



料理コンテストの開催



原木しいたけ生産者の育成

木をつかう活動

4 事業期間 平成27年度～平成31年度

5 全体計画

事業内容		H27	H28	H29	H30	H31	計
計 画	ふれあう人数	250人	250人	250人	150人	150人	1,050人
	木材使用量	2,300m ³	2,300m ³	2,300m ³	2,300m ³	2,300m ³	11,500m ³
	事業費	23,706千円	21,539千円	21,539千円	21,539千円	21,539千円	109,862千円
	うち森林環境税	23,706千円	21,539千円	21,539千円	21,539千円	21,539千円	109,862千円
実 績	ふれあう人数	191人					191人
	木材使用量	2,000m ³					2,000m ³
	事業費	23,548千円	千円	千円	千円	千円	23,548千円
	うち森林環境税	23,548千円	千円	千円	千円	千円	23,548千円
実施箇所	県内全域	県内全域	県内全域	県内全域	県内全域		